

映画による態度変容についての研究-テレビ視聴態度の形成を中心として-

著者	石川 桂司
号	47
発行年	1989
URL	http://hdl.handle.net/10097/14866

いし かわ けい し
石 川 桂 司

学位の種類 教育学博士

学位記番号 教 第 47 号

学位授与年月日 平成2年2月28日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 映画による態度変容についての研究
—— テレビ視聴態度の形成を中心として ——

論文審査委員 (主査)
教授 田 原 音 和 教授 不 破 和 彦
講師 秋 永 雄 一

論 文 内 容 の 要 旨

1. 著者のライフワークは視聴覚教育である。それを決定的に動機づけたのは1957年から3年間、岩手県のへき村、一戸町面岸（おもぎし）で著者自身が実践した映画教育の研究である。この研究記録は、1964年に『へき地の視聴覚教育－ひとつの試みと研究－』（日本映画教育協会）と題して出版され、世に「面岸調査」としてその研究の先駆性を謳われたものであるが、それは、こんにちのマルチ・メディア時代を迎える直前の視聴覚教育の歴史的証言としてのみならず、映画教育の実践としてもほとんど感動的な研究記録である。著者は、この研究を出発点として「映画による態度変容」を爾後の研究課題と定め、戦前から国の内外において進められてきたものの、当時までの学界ではまだ明らかにされてこなかった映画による態度変容のメカニズムの解明を企図し、これを生涯の研究課題と定めた。著者が視聴覚教育なканずく映画教育にこだわりつづけてきたゆえんである。

本論文は、映画によって受け手の態度変容がどのように行なわれるのかそのメカニズムを明らかにすることを主題とし、そのために態度測定の方法と実験・調査用具の使用に綿密な工夫をこらし、その上に立って受け手に態度変容を起こさせる心理的・社会的・教育的諸要因に考察を加え、とりわけ映画メッセージの構成のあり方に重点を置いて洞察を深めている。さらに、テレビ

導入以来こんにちにいたる家庭での児童のテレビ視聴の問題を取り上げ、児童の視聴態度変容の過程と構造の解明から、進んでその態度変容・形成をねらいとする教材映画を利用して、児童のテレビ視聴態度形成のメカニズムを解明することにまで及ぶ。本論文は、そうした著者の「面岸調査」以後1966年から1985年までの実験・調査研究の成果を収めたものであり、長年にわたって一貫した研究企図を発展的に展開したものである。

2. 本論文の構成は次の通りである。

序章 研究の主題・方法・意義および先行研究の知見

第1節 研究主題の設定

第2節 態度の概念とその測定

第3節 態度の変容

第4節 映画のもつ教育的機能と態度形成

第5節 映画による態度変容の先行研究

第I部 映画の構成と態度変容

第1章 教職に対する態度の変容——認知的映画と情緒的映画の比較——

第1節 認知的映画の優位性

第2節 シークエンスに対する反応の問題

第2章 異性に対する態度の変容——メッセージの内容と持続性の問題——

第II部 テレビ視聴態度の形成

第1章 児童のテレビ視聴態度とその実態

第1節 児童のテレビ視聴についての先行研究

第2節 児童のテレビ視聴態度とその測定

第3節 視聴態度尺度値と視聴時間量に及ぼす要因の分析

第2章 視聴態度の変容に及ぼす映画の効果

第1節 社会教育映画「こわれたテレビ」の効果

第2節 学校教育映画「テレビに泣かされたボク」の効果

第3章 映画の効果に及ぼす要因

第1節 映画の効果に及ぼす地域・家庭の要因分析

第2節 映画の効果と変容過程の分析——映画の構成からの分析——

第3節 映画の効果と児童の番組選択傾向の分析

終章 まとめと課題

3. 本論文の内容

著者は、序章で上記のような主要課題を設定するに当たって、まず国の内外における映画教育研究史を辿りながら、視聴覚教育のなかでも、その原点であった映画教育の研究は少数であること、そのなかでも態度の変容および形成の問題を取り扱った研究が必ずしも多くないことを指摘する

(第1節)。そして数多の先行研究に検討を加えた上で、主要な研究対象たる態度とは「個人がその個人をとりまく事物・人物・事態に対して一定の傾向性をもった反応・行動を示す場合、その反応・行動を誘発する心的準備状態である」と概念規定し、態度の構造を明らかにしたのち、実験による態度測定技法を開発・確立することに努め(第2節)、一定の持続性をもつ態度の変容過程を把握する実験的理論の枠組を、特定の刺激が受け手の態度の認知的側面の変化を惹起したのち情緒的側面を変化させて態度が安定する過程と、その逆の過程との二過程にひとまず大別し(第3節)、さらに映画のもつ教育的機能を検討して、映画が単に知識や技能の習得過程に有効であるのみならず、とくに態度や行動の変容と形成にとって大きな機能を果たす点を論証する(第4節)。以上のように、映画を媒介とする態度変容を検証するための理論的枠組を、サーストン、キッシュラー、メルリル、ホヴランドなどの先行諸理論と照合してその妥当性を検討し、さらに「面岸調査」の研究成果にもとづく知見もまた十分に組み込まれている。

第I部はそのテーマが示すように、映画メッセージの構成が態度変容に及ぼす効果を考察したものである。それは二つの実験成果から成っているが、一つは教職(あるいは教師像)に対する被験者の先入観およびそれにもとづく態度が、異なった構成をもつ二種類の映画を見ることによってどのように変容するかを実験したものであり、もう一つは小学校高学年の児童を対象として、異性に対する態度が映画によって変容するか否か、またその変容が持続するかについて実験を試みたものである。

第1章「教職に対する態度変容」に関しては、ローゼンバーグやメルリルの先行研究を踏まえて、態度の認知的側面に強く訴えるように作られたドキュメンタリー風の映画、教職についての理解を深めさせる目的で作られた映画を認知的映画とし、それに対してドラマ風に構成され、子どもたちと教師夫妻の心温まる生活を描いた情緒的映画とを、それぞれの被験者集団に与え、映画による態度変容過程を態度構造の認知的側面と情緒的側面とから考察し、認知的映画の優位性を検証できるかどうかを課題とした。この研究の第一のねらいは、映画によって教職に対する態度を変容できるかどうか、さらに変容は持続しうるかどうかを明らかにすること、第二に、(1)情緒的映画よりも認知的映画の方がこの態度をより強く変化させる、(2)映画の各シーケンスの中でも、認知的な訴え方のシーケンスが情緒的な訴え方のシーケンスよりも態度変容に強く影響する、という二つの仮説を検証することに置いた。方法としては、態度変容の測定のためにサーストンの等現間隔法を基礎に作られた岸田元美の態度測定尺度を応用し、各シーケンスごとの態度変容に対する影響を分析するために質問紙法が試みられている。対象者は専門学校1年生101名であり、実験は1966年に3回行われた。

このような実験の結果が詳細に検討された上で、映画から受ける感動が観客の心をゆさぶり、意見や考えを変え、それが態度変容につながるだろうという一般の予測に反して、被験者が映画メッセージを客観的に冷静に受けとめ、まず認知的側面が変化してのち態度変容の起こることが、全体としての態度変容においても、シーケンスごとの態度変容においても立証されている。し

かし、この実験では映画を見ない実験統制群との対比が欠けており、二種類の異なる映画を見たそれぞれの実験集団に対して映画の各シーケンスの態度変容に及ぼす影響を確認するための質問紙法では、その結果に正確さを期しがたいため、改めて追験が試みられている。とくに後者に關しては集団反応分析装置（NEC・TM-505）を用いている。

1967年に行われたこの追加実験では、三つの実験集団（専門学校1年生、計173名）のうち、実験群（映画群）は対照群（非映画群）に比して教職に対する態度変容が明瞭に確認され、映画の効果を検証しえたこと、しかし、前述の二つの仮説のうち仮説(1)は再度検証されたが、各シーケンスごとの反応分析では仮説(2)を検証することができなかった。

第2章は、上記の調査の反省の上に立って、こんどは映画メッセージに対する被験者の自我関与の強弱、コミュニケーター（この場合実験者）に対する被験者の信憑性の高低、映画メッセージに対する受け手の同一化の強弱をはっきりするような側面をとくに配慮しながら、映画によって被験者の「異性に対する態度」が変容するか否か、その変容が2カ月後も持続しているか否かの実験を試みた報告である。ここでは、第1章の実験と対照的であるように、映画には自我関与のより高い異性観が登場する素材を取り上げ、対象者にいわゆる「性的対立の時代」を迎える小学校高学年児童を選び、実験過程では被験者から信憑性の高くないコミュニケーターを介在させ、映画メッセージの内容としてはいわゆる制限メッセージを含んだ二面的コミュニケーションのものを使用し、態度変容の持続性を検証するものとして遅行効果の析出が所期されている。

こうして、(1)映画によって被験者の異性に対する態度が変容し、(2)その変容は映画を見た直後にあらわれ、2カ月後には消滅するだろう、という仮説が設定された。実験方法では、サーストン法により「異性に対する態度測定尺度」が数次の調査を経て周到に作成され、対象者には小学校6年生80名を選び、1974年から75年にかけて実験が行われた。

この実験の結果、映画を見た直後では異性に対する態度を変容させることはできなかった（仮説1の反証）が、2カ月後の調査では、女子の態度値の変化から性的成熟のより早い女子では遅行効果が認められ（仮説2の部分反証）、結果として映画による態度変容の効果が確認されている。そして、このような直後効果の欠如および女子に特徴的な遅行効果がなぜあらわれたかについて、著者は、前述の映画メッセージの内容が高度に自我関与的であること、制限メッセージを含む二面的コミュニケーションであることに理由を求め、また、コミュニケーターに対する被験者の信憑性の低さが遅行効果に関係あるとして、詳細な考察を加えている。つまりは、第1章で扱った「教職に対する態度変容」にくらべて本章の「異性に対する態度変容」では、対照的な要因を介在させた結果として、一見して相反的に見えながら、対照的な形で映画による態度変容の効果が検証できたわけである。

第Ⅱ部では、テレビ視聴態度の変容と形成に対して映画の果す効果が主要な課題として研究されている。たしかに、家庭における児童のテレビ視聴態度もしくは視聴行動が「態度変容」の課題となり、あるいは「望ましい視聴態度の形成」といった問題として積極的に取り上げられてき

たことは事実であり、その意味では映画による「テレビ視聴態度の変容」という問題は、優に著者の研究領域に入りうる問題である。しかし著者は、自身が作成した「テレビ視聴態度測定尺度」を用いて慎重に児童のテレビ視聴態度と視聴行動を関連づけ、あくまで「映画による態度変容」の問題として、以下の各章に見られるような多面的な分析を試みている。

第1章では、そのような主題に入る前提として、児童のテレビ視聴態度・行動の実態を実証することを試み、あわせてそれに伴う問題状況の整理を求めて、ヒンメルワイト、シュラム、文部省調査、NHK放送文化研究所の調査、依田新などによる先行研究を詳細に概観している（第1節）。ついで、児童のテレビ視聴態度の測定を正確なものにするため、サーストンの等現間隔法を基礎にして小学生の調査を数次にわたって実施し、そこから「テレビ視聴態度測定尺度」を綿密に作成し、20の意見項目に対応する尺度値を作成している（第2節）。この視聴態度測定尺度値（VA）と、視聴態度の顕在化した視聴行動を時間という数量値から導き出したテレビ視聴時間量（VH）との相関関係を調査し、1975年の時点で、小学校3・4年生の中学年に両者の相関関係が最も高いことを実証する。その結果、この態度測定尺度が現実の視聴行動を惹き起こしている内的要因としての態度を測定する用具として、高い信頼性をもっていることを確認する（第3節）。

ついで、テレビ視聴態度・行動に児童の性格、家庭、地域など16の要因がどのように作用しているかを分散分析法によって調査・分析し（1976年、小学校3～6年生対象、有効サンプル923名）、家庭や地域などの要因が複雑に作用していることを明らかにしている。なかでも、テレビを最も多く視聴する年齢が小学校中学年まで下がっていること、一日3時間以上の視聴児童が30%以上に及び、この長時間視聴児が他の児童たちと際立って異なる複雑な視聴行動を示すことが明らかとなった。とくに、視聴時間量（VH）と視聴態度尺度値（VA）の累積相対度数を対数正規確率紙にプロットした結果、長時間視聴児を特定するさい、VH 3時間、VA 2.5000が明確な分岐点を構成しているところから、これまでテレビのマイナス影響が論じられる場合に、必ずしも明確な根拠をもたなかった3時間を基準に区別する意味が、著者によって統計的に根拠づけられた。

さて、第2章では、著者の意図する本題に入って、こうした児童のテレビ視聴態度・行動を変容し形成するために映画を用いることが有効か否かを問うた研究が展開される。まず、親を対象とした社会教育用映画「こわれたテレビ」を用いて、1975年～76年に小学校4年生（226名）を対象にVA・VHの変化を測定した。そのさい、単に映画を見せただけの場合と、道徳の授業中に映画を用い事前・事後の指導を行った場合の効果の違いを明らかにすること、映画によってテレビ視聴態度が変わるとすれば、その変容の持続性を確認すること、とくに長時間視聴児の態度変容に注目すること、に重点が置かれた。その結果、この映画は自我関与が強く、一面的コミュニケーションの強い内容であったため、児童とりわけ長時間視聴児のテレビ視聴態度の変容に効果があったこと、映画を用いた授業における教師の指導が重要であること（コミュニケーションの

信憑性の問題)、そして態度変容の持続性が確認されている(第1節)。

著者は、さらに進んでテレビ視聴態度の変容を目的にした小学校向道徳教育用の教材映画「テレビに泣かされたボク」(東映教育映画部制作、カラー20分)を自ら監修して制作し、これを用いてVA・VHの変化を明らかにしようと試みた。1976年、小学校4年生対象、315名の調査である。著者はとくにこの映画の構成に留意し、映画の主人公を被験者と同学年(4年生)として自我関与を強く感じさせ、また主人公の良心をあらわすもう一人の主人公(二役)の目を通して自己を客観視させる二面的コミュニケーションの内容としている。その結果、事後調査によってVH・VAともに明瞭な減少傾向を確認し、とくに長時間視聴児にその傾向を確認している(第2節)。

第3章は映画によるテレビ視聴態度変容・形成過程に作用する諸要因の分析が主題である。この章で使用される映画はすべて「テレビに泣かされたボク」である。まず第1節では、この映画による態度変容・形成過程に、家庭・地域の諸要因がどのように作用しているかを分析している。対象地としてとりあげられた二つの町はいずれも農山村であるが、一方は基幹産業が農業であり、1974～5年に全国放送教育研究会連盟(全放連)の「地域ぐるみ・学校と家庭を結ぶ放送利用運動」推進地域に指定され(全国4カ所のうちのひとつ)、以来、社会教育・学校教育での放送利用がさかんな地域である。他方は、同じ農山村であるが大セメント工場があり、前者にくらべると都市化傾向が強いが、放送利用運動とは無縁である。前者では小学校4年生199名とその家庭、後者では同じく115名とその家庭が調査対象に選ばれ、家庭調査と児童調査とが別々に実施され、児童には映画による実験が行われている(1978年)。

実験と調査のねらいは、映画によってテレビ視聴態度が変容し、VA・VHが減少するかどうかの確認であるが、いうまでもなく、そのさい地域や家庭の要因がどのような影響を及ぼすかという点が重要になる。その要因として30項目がとりあげられ、4回のVA・VH測定の結果がすべてこの要因をもとに分散分析によって解析されている。その結果、VA・VHともに明瞭な減少傾向を示したのは放送利用の町であり、放送非利用の町ではそれが下まわり、長時間視聴児についても同様であった。

第2節は、一転して映画の構成そのものが態度変容過程にどのような影響を与えるかの分析である。ここでは「テレビに泣かされたボク」が31のシーケンスに分解され、反応分析装置を通して得られた反応の集積結果が分析されている(1978年)。その分析にさいして、著者は映画メッセージに対する自我関与の強さとともに、とりわけ観客の「同一化」現象を重視し、マレツケやキッシュラーの主張を援用して自説を補強しているが、ここでは実験の結果、観客(小学校4年生、60名)が映画の主人公に対して抱く「同一化」現象と、他方スクリーンに投影された世界として「脱同一化(客観視)」する二つの現象が、相互にかかわりあってシーケンスが態度変容に関係することを立証しえたとする。

第3節では、テレビ視聴態度の変容に伴ない、実際の視聴行動が視聴時間量(VH)の減少

という量的側面でのみとらえられるのではなく、視聴行動の質的側面でも把握されることの必要から、映画を見たあとのテレビ視聴番組の選択傾向に変化がないかという点が検討されている。ここでは視聴したテレビ番組を点数化して視聴番組類型点（VP）を求め、映画を見る前後の視聴番組の選択における変化を追跡し、その結果、VHの減少とともにVPの減少も検証され、番組を選んで見るという傾向のあらわれることが明らかにされている（1985年）。

論文審査結果の要旨

以上に見られるように、著者は、ある態度の変容にとって映画が有効であるかどうか、有効であるとすればどのような要因によってかという問いを発し続けてきた。そこから著者のほとんど執念とも言うべき映画教育への傾倒と教育的価値の優先という姿勢を読みとることができる。それは、映画がある態度を変えることは可能かどうか、可能だとすればどういう要因によってかという問いとの微妙な差異を考えてみても、首肯できるところであろう。そうした認識論的論議をしばらく措くとすれば、著者の長年にわたるひたすらな研究の営為は、まことに稀有なことだと言わなければならない。

ところで、映画による態度変容のメカニズムを解明しようという著者の主要な研究課題をめぐって、本論文で強調されている太い筋のひとつは、認知的映画か情緒的映画か、非制限的メッセージを主とする一面的コミュニケーションか、制限的メッセージを含む二面的コミュニケーションかという問題構制にみられるように、映画の構成そのものが重視されていることである。そのことは、著者自身が教材映画の制作を監修するところまで至るという筋道にも、よくあらわれている。従来、映画（あるいは他の視聴覚材）の教育的機能の優劣をめぐる論議が、もっぱらその技術的卓越性の一般的論議で終始してきた風潮に対して、著者の主張はまさに頂門の一針と言ってもよい。それは受け手からみた優れた映画教材とは何か、という問題に深くかかわっているからである。

しかし、たとえば親を対象とした社会教育用映画と対象学年も教科も単元も明確な教科教材用映画とでは、態度変容に対する有効性がどのように違ってくるのか、あるいは教師（コミュニケーター）がいる教室で使う映画は、一面的コミュニケーションと二面的コミュニケーションのいずれが有効なのかという問題に対して、決定的な回答は教師自身に任されるのか、教材としての映画そのものの卓越性に帰するものなのだろうか。その意味では、同じ映画を異なった対象や状況、異なった条件下で使用した場合の映画構成の適否に関する実験例によってそれが検証されてもよかったのではないと思われる。

映画の構成においてシーケンスのあり方はもちろん重要な意味をもつが、本論文では2カ所でそれが論じられている（第Ⅰ部1章2節、第Ⅱ部3章2節）。しかし前者では情緒的反応として、後者では自我関与と同一化の強い反応として映画構成上からはほぼ似た受け手の反応を引き出した

がら、態度変容のための効果としては正反対の結果を生み出しているように見える。この場合コミュニケーションが一面的か二面的かの違いだけで態度変容の差異が生じたとは即断しがたいであろう。

以上のような問題点を考えてみると、結局、映画構成の優劣がもたらした態度変容に対する有効性に直結して論証されたところに問題が伏在しているように思われる。テレビ視聴態度の変容に対する映画の有効性の要因として、地域と家庭の重要性が指摘されているが、論証によると放送利用運動の経験の有無が二つの対象地の児童のそれぞれ異なった視聴態度変容へのレディネスを用意していたように理解される。「面岸調査」の経験はこれとまったく反対の事例と考えられるが、そこでは態度の形成や変容にとって、もっと日常のよどんだ媒介要因が多様に作用していたのではなかったのだろうか。著者も気づいているように、テレビ視聴態度のような日常の生活慣行に包みこまれた態度と教室でとりあげられる特定の対象に対する態度とでは、同じ態度といってもそれを規定する諸要因をどう理解するかによって、態度変容に対する映画の有効性を把握する仕方は一様ではないはずだからである。

実験および調査の方法について言えば、先行研究の諸方法をよく踏まえ周到に準備されていて、それぞれの調査時点に即して考えれば、きわめて先駆的な試みが随所に見られる。とりわけ態度尺度値は著者の研究に欠かせないものとしてほとんどの実験に共通して用いられ、その都度その構成について十分な配慮が払われていることは、著者の綿密な研究態度を立証して余りあるところでもある。ただ、サーストン法の応用例のように、態度の尺度化をあまり精密にしようとするとかえって無理が生じたり、尺度値ですべてを語ろうとするものの限界を考慮しておく必要があろう。

以上のような問題点を含んでいるにもかかわらず、「面岸調査」以後、本論文に収められた限りでも20余年にわたる同一課題をめぐっての研究は、一つの研究ごとに以前の研究の足らざるを補い、そのたびに新しい問題領域を開拓するといったように、倦むことのない研究成果の蓄積によってますます深みを増していったのみならず、心理学および社会学の方法を十分に駆使して、映画教育および視聴覚教育史上でも稀な厚みのある研究成果を開示しえたことは高く評価されてよいであろう。

なお参考論文として附された「へき地の視聴覚教育—ひとつの試みと研究—」は冒頭に述べたように、著者の生涯の研究姿勢を決定した「面岸調査」の報告書であり、そのうち社会教育に関する部分は1982年に英訳されて海外での声価を高めた論文である。また、もう一つの参考論文「テレビ学校放送の教材性に関する研究」は、著者の長年にわたる放送教育の実践と研究のうち、テレビ学校放送の特性と効果に関する論文三篇を精選して編まれたものであり、この分野での著者の実践即研究という学風をよく示した論文である。

以上によって、教育学博士の学位を授与することを適当と認める。